

平成30年度栃木県計画に関する 事後評価

(継続事業分)

令和3 (2021) 年11月
栃木県

事業の実施状況（令和2（2020）年度の状況）

事業区分1：地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【医療分 No. 1】 医療機能分化・連携推進事業	【総事業費】 50,563 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域	
事業の実施主体	病院、有床診療所、栃木県	
事業の期間	平成30（2018）年度～令和3（2021）年度 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>地域医療構想において必要となる機能区分毎の病床を確保するため、病床の機能転換等を推進する必要がある。</p> <p>アウトカム指標：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・回復期病床 1,478床（H29.7.1）→ 1,887床（R4.7.1） ・急性期病床等 15,681床（H29.7.1）→ 14,884床（R4.7.1） 	
事業の内容（当初計画）	<p>地域医療構想において必要とされる病床機能への転換等を推進するため、以下に取り組む。</p> <p>(1) 回復期への機能転換に必要な施設整備費を支援する。《H30～R3》</p> <p>(2) 回復期への機能転換に向けた経営診断（収支分析）に係る経費を支援する。《H30》</p> <p>(3) 回復期以外の病床数を減少させ、他の施設に用途変更する際に必要な施設整備費及び設備整備費を支援する。《H30～R3》</p> <p>(4) 地域医療構想の実現に資する取組に伴う勤務環境改善のための施設整備費及び設備整備費を支援する。《H30》</p> <p>(5) 地域医療構想の内容を踏まえた医療機関の経営戦略の見直しを具体化するための医療データ活用セミナーを実施する。《H30》</p> <p>(6) 複数の医療機関で再編統合や機能転換等に取り組むための計画策定及び施設設備整備に要する経費を支援する。《R2～R3》</p>	
アウトプット指標（当初の目標値）	<ul style="list-style-type: none"> ・整備を行う施設数：28施設 ・再編統合・機能転換等の計画策定団体数：3団体 	
アウトプット指標（達成値）	<ul style="list-style-type: none"> ・整備を行う施設数：2施設（令和元年度（一部令和2年度へ繰越）、令和2年度） ・再編統合・機能転換等の計画策定団体数：1団体（令和2年度） 	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内の病床数は、令和3年度の病床機能報告が実施されていないため、観察できなかった。</p> <p>なお、代替値として、令和2年7月1日時点の病床数は以下のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・回復期病床 1,478床（H29.7.1）→ 1,725床（R2.7.1） 	

	<p>・急性期病床等 15,681床 (H29.7.1) → 15,043床 (R2.7.1)</p>
	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>本事業により、令和2年度において回復期病床が4床整備されるとともに、回復期以外の病床6床が用途変更(削減)され、地域医療構想の達成に向けた直接的な効果があった。</p> <p>また、地域医療連携推進法人日光ヘルスケアネットが医療機能分担・業務連携計画を策定したことにより、日光市内では8病院において地域医療構想の達成に向けた取組が始まることとなった。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>地域医療構想調整会議において医療機関ごとに事業実施の合意を得ており、真に必要な整備に限定して実施している。また、施設整備又は設備整備に当たって、各医療機関において入札・見積合わせを実施することにより、コストの低下を図っている。</p>
その他	

事業区分4：医療従事者の確保に関する事業

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業																									
事業名	【医療分 No. 5】 とちぎ地域医療支援センター事業	【総事業費】 22,780 千円																								
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域																									
事業の実施主体	栃木県（とちぎ地域医療支援センター）																									
事業の期間	平成30年度、令和2年度 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了																									
背景にある医療・介護ニーズ	<p>人口 10 万人当たりの医療施設従事医師数は、全国平均を下回る状態が続いているのみならず、全国平均からの乖離が広がっている。また、県内の二次医療圏別にみても、県平均の半数程度の地域もあり、偏在が生じている。</p> <p>アウトカム指標：</p> <p>《H30》 県内病院に勤務する医師数（常勤） 2,881人（H30.4.1） → 2,941人（H31.4.1）</p> <p>《R2》 県内病院に勤務する医師数（常勤）* 3,007人（R2.4.1） → 3,050人（R3.4.1） （内訳）</p> <table border="0"> <tr> <td>県北医療圏（医師少数）</td> <td>364人</td> <td>→</td> <td>374人</td> </tr> <tr> <td>県西医療圏（医師少数）</td> <td>156人</td> <td>→</td> <td>166人</td> </tr> <tr> <td>両毛医療圏（医師少数）</td> <td>300人</td> <td>→</td> <td>310人</td> </tr> <tr> <td>宇都宮医療圏（中間）</td> <td>569人</td> <td>→</td> <td>579人</td> </tr> <tr> <td>県東医療圏（中間）</td> <td>82人</td> <td>→</td> <td>85人</td> </tr> <tr> <td>県南医療圏（医師多数）</td> <td>1,536人</td> <td>→</td> <td>1,536人</td> </tr> </table> <p>※栃木県保健福祉部医療政策課調査</p>		県北医療圏（医師少数）	364人	→	374人	県西医療圏（医師少数）	156人	→	166人	両毛医療圏（医師少数）	300人	→	310人	宇都宮医療圏（中間）	569人	→	579人	県東医療圏（中間）	82人	→	85人	県南医療圏（医師多数）	1,536人	→	1,536人
県北医療圏（医師少数）	364人	→	374人																							
県西医療圏（医師少数）	156人	→	166人																							
両毛医療圏（医師少数）	300人	→	310人																							
宇都宮医療圏（中間）	569人	→	579人																							
県東医療圏（中間）	82人	→	85人																							
県南医療圏（医師多数）	1,536人	→	1,536人																							
事業の内容（当初計画）	とちぎ地域医療支援センターにおいて、キャリア形成支援と一体的に地域枠医師等の配置調整を行うとともに、医師修学資金貸与事業、無料職業紹介事業（病院見学経費の支援）等の取組を通じて、医師の不足・偏在の解消を図る。																									
アウトプット指標（当初の目標値）	<p>《H30》</p> <ul style="list-style-type: none"> 医師派遣・あっせん数：31人 キャリア形成プログラムの作成数：1プログラム（8診療科） 地域枠卒業医師数に対するキャリア形成プログラム参加医師数の割合：40/42人=95.2%（H30年度末時点） 医師養成数（基金を活用した医師修学資金の貸与を受ける獨協医科大学栃木県地域枠学生数）：55人 <p>《R2》</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域枠医師等の養成数 85名 																									

アウトプット指標 (達成値)	《R2》 ・地域枠医師等の養成数：80名																								
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：県内病院に勤務する医師数（常勤） 3,007人（R2.4.1） → 3,010人（R3.4.1） + 3人</p> <p>《内訳》</p> <table border="0"> <tr> <td>県北医療圏（医師少数）</td> <td>364人</td> <td>→</td> <td>367人（+3人）</td> </tr> <tr> <td>県西医療圏（医師少数）</td> <td>156人</td> <td>→</td> <td>146人（▲10人）</td> </tr> <tr> <td>両毛医療圏（医師少数）</td> <td>300人</td> <td>→</td> <td>300人（±0人）</td> </tr> <tr> <td>宇都宮医療圏（中間）</td> <td>569人</td> <td>→</td> <td>578人（+9人）</td> </tr> <tr> <td>県東医療圏（中間）</td> <td>82人</td> <td>→</td> <td>85人（+3人）</td> </tr> <tr> <td>県南医療圏（医師多数）</td> <td>1,536人</td> <td>→</td> <td>1,534人（▲2人）</td> </tr> </table> <p>(1) 事業の有効性 県内病院に勤務する常勤医師数は増加しており、地域医療支援センターの役割として、学生から専攻医までキャリアステージに応じた医師確保に関する取組を総合的に実施することにより、医師の確保及び定着に直接的な効果があったものとする。</p> <p>一方、アウトカム指標の達成には至らなかったことに加え、医師少数区域における常勤医師数は減少していることから、地域枠医師等の派遣調整を行うことで、医師の地域偏在の解消につなげていくこととする。</p> <p>(2) 事業の効率性 医療対策協議会の開催を含め、関係団体・機関と連携・協力しながら施策を進めることで、必要かつ効果的な事業に限って実施している。</p>	県北医療圏（医師少数）	364人	→	367人（+3人）	県西医療圏（医師少数）	156人	→	146人（▲10人）	両毛医療圏（医師少数）	300人	→	300人（±0人）	宇都宮医療圏（中間）	569人	→	578人（+9人）	県東医療圏（中間）	82人	→	85人（+3人）	県南医療圏（医師多数）	1,536人	→	1,534人（▲2人）
県北医療圏（医師少数）	364人	→	367人（+3人）																						
県西医療圏（医師少数）	156人	→	146人（▲10人）																						
両毛医療圏（医師少数）	300人	→	300人（±0人）																						
宇都宮医療圏（中間）	569人	→	578人（+9人）																						
県東医療圏（中間）	82人	→	85人（+3人）																						
県南医療圏（医師多数）	1,536人	→	1,534人（▲2人）																						
その他																									

事業区分3：介護施設等の整備に関する事業

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業	
事業名	【介護分 No. 1】 栃木県介護施設等整備事業	【総事業費(令和2年度実績)】 152,254千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域	
事業の実施主体	栃木県	
事業の期間	平成30年度～令和2年度 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。	
	アウトカム指標： 令和2年度末における施設・居住系サービスの入所定員総数 20,211人	
事業の内容 (当初計画)	①地域密着型サービス施設等の整備に対する助成を行う。	
	整備予定施設等	
	認知症高齢者グループホーム	90床(5箇所)
	小規模多機能型居宅介護事業所	3箇所
	定期巡回・臨時対応型訪問介護看護事業所	2箇所
②介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対して支援を行う。		
③介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修に対して支援を行う。		
アウトプット指標 (当初の目標値)	地域包括ケアシステムの構築に向けて、第7期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。 ・認知症高齢者グループホーム 2,346床(176箇所) → 2,436床(181箇所) ・小規模多機能型居宅介護事業所 99箇所 → 102箇所 ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 6箇所 → 8箇所	
アウトプット指標 (達成値)	・認知症高齢者グループホーム 2,346床(176箇所) → 2,400床(179箇所) ・小規模多機能型居宅介護事業所 99箇所 → 101箇所 ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 6箇所 → 7箇所	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 施設・居住系サービスの入所定員総数 19,438人 <input type="checkbox"/> 観察できなかった <input checked="" type="checkbox"/> 観察できた ⇒ 指標：18,115人から19,617人に増加した。	
	(1) 事業の有効性 介護施設等の整備により、施設・居住系サービスの入所定員総数が18,115人から19,617人に増加し、高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築が図られた。	

	<p>(2) 事業の効率性</p> <p>調達方法や手続について行政の手法を紹介することで一定の共通認識のもとで施設整備を行い、調達の効率化が図られた。</p>
その他	